

CLA白書2013

(一社)ランドスケープコンサルタンツ協会

CLA白書2013 目次

はじめに

1. CLAを取り巻く環境	4
1.1 公共事業関係費の推移	4
1.2 公園緑地関係費	5
2. CLA会員企業の現状と分析	7
2.1 会員数と企業規模	7
(1)会員数(正会員、準会員、賛助会員)	
(2)企業規模	
(3)職員数及び年齢構成	
2.2 経営関連	10
(1)完成額(売上)及び利益率	
(2)給与(平均年収、初任給)	
(3)採用(新卒・中途)及び離職状況	
2.3 業務関連	13
(1)受注件数及び金額	
(2)発注者別受注件数及び金額(国、地方公共団体、海外、他)	
(3)発注方式別受注件数及び金額(プロポ方式受注)	
(4)業種別受注件数および金額(公園緑地、環境調査、その他)	
2.4 労務関連	17
(1)労働時間(1日、1週間)	
(2)残業時間(月間、年間)	

<資料>

企業実態調査票

はじめに

(一社)ランドスケープコンサルタンツ協会(CLA)は、今年創立50周年を迎えます。この間、社会の大きな変動とともに協会も様変わりをしております。とりわけこの10年は公共事業の縮減、業務・技術の多様化、造園への多業種の参入など、協会を取り巻く環境は厳しいものがあります。

しかしながら、それを示すデータは未整備で不十分なため、具体的にアピールできるものではありません。(過去には整備)

そこで、あらためて会員企業の実態を調査し、それをCLA白書として取りまとめることといたしました。

すでに、毎年、名簿の作成のため、e-PLAでのデータ入力をしておりますが、これは大枠のデータでしかありませんので、これを補完する意味も含めて、企業実態調査を行いました。(巻末に調査票を添付)

しかしながら、回収率は約半分で、必ずしも協会すべての実態を示すことにはなりません。概ねの傾向はとらえられていると思います。

今回は最初の年であり、十分なものとは言えませんが、今後これを積み重ねていくことで、協会の姿を明らかにし、発注者へのアピールとともに、将来へ向けた協会の施策の参考としたいと考えております。

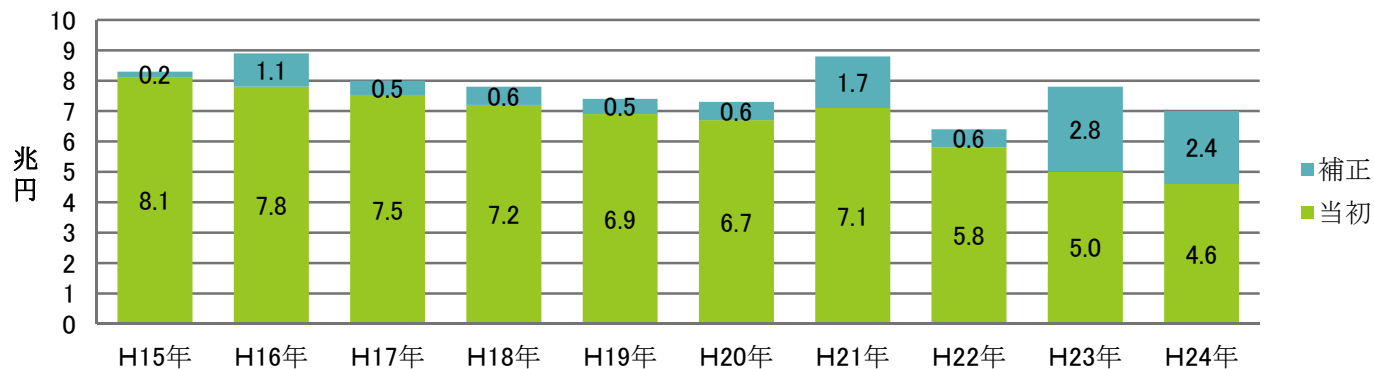
会長 枝吉茂種

1. CLAを取り巻く環境

1.1 公共事業関係費の推移

- ・わが国の公共事業関係の推移 を見ると、平成10年度をピークに縮小が続き、当初予算ベースでみると、この10年間で8.1兆から4.6兆に減少しています。
- ・ただし、ここ1, 2年は景気浮揚策として補正予算がついており、公共事業への重点配分が行われ、それも含めてみると、やや持ち直してきてはいます。
- ・東日本大震災、笹子トンネル事故などの教訓から、防災、減災、あるいは維持管理の重要性が認識され、国土強靱化基本計画やインフラ長寿命化基本計画の策定が行われるようになっていきます。
- ・そのほか、品確法の改定、技術者単価の見直しなど、公共事業を取り巻く環境も変わりつつあります。
- ・とりわけ震災の影響は大きく、国土強靱化に関連する予算も見込まれるため、少なくとも2, 3年は公共事業費もある程度は確保されるものと思われます。
- ・しかしながら、その後は再び減少傾向は引き続くものと予想されますが、整備から保全といった事業内容の変化、新たな公共事業の創出といった取り組みが期待されます。

公共事業関係費(兆円)



1.2 公園緑地関係費

(1) 公園緑地関係予算

・国の公園緑地関係予算は事業費、国費ともに減少していますが、これ以外に交付金関係の予算に含まれるものがあります。

・平成22年度から従来の個別補助金が原則廃止され、一部を除き補助事業は「社会資本整備総合交付金」に移行しています。その部分についての具体的な数値は把握しきれないものとなっています。

・平成26年度の予算は事業費318億、そのうち国費278億円となっているが、このほか社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金に含まれているものがあります。

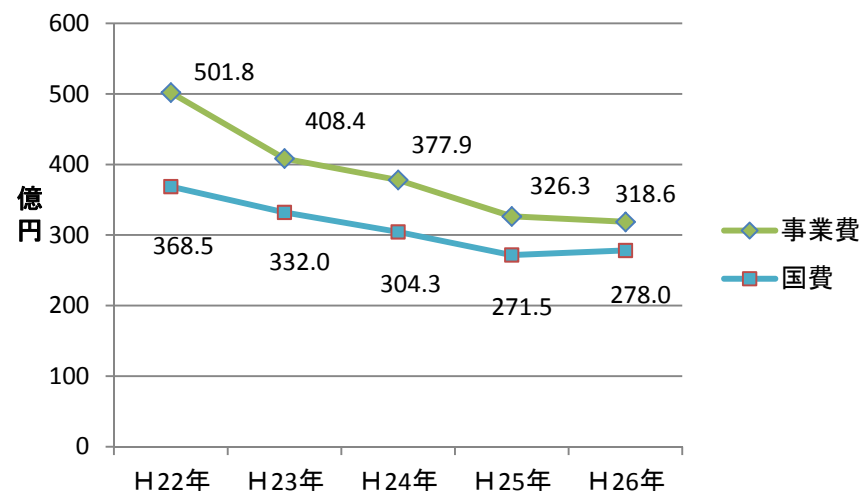
・平成26年度の国の施策としては、「緑による都市の強靱化の推進」、「公園施設の計画的な老朽化対策の推進」、「緑化推進を通じたまちの魅力・居住環境の向上」があげられています。

・そのほか、都市における緑の役割として、地球環境問題への対応、すなわち「地球温暖化対策」、「ヒートアイランド対策」、「生物多様性の確保」などの事業の推進。

・さらに、緑地の保全及び緑化の推進、景観・歴史まちづくりに関する事業の推進

・以上のように、公園緑地関係事業は都市公園のみならずまちづくり、良好な環境・景観の保全・創出など幅広く展開していきます。

公園緑地関係予算の推移



H26年度都市公園緑地関係予算

単位:百万円

区分	事業費	国費
国営公園	24,677	24,677
国営公園等事業調査費	150	150
国営公園等事業調査諸費	34	34
都市公園事業費補助	645	645
古都及緑地保全事業費補助	75	75
都市公園防災事業費補	7,002	2,936
合計	31,863	27,797

(2) 都市公園事業

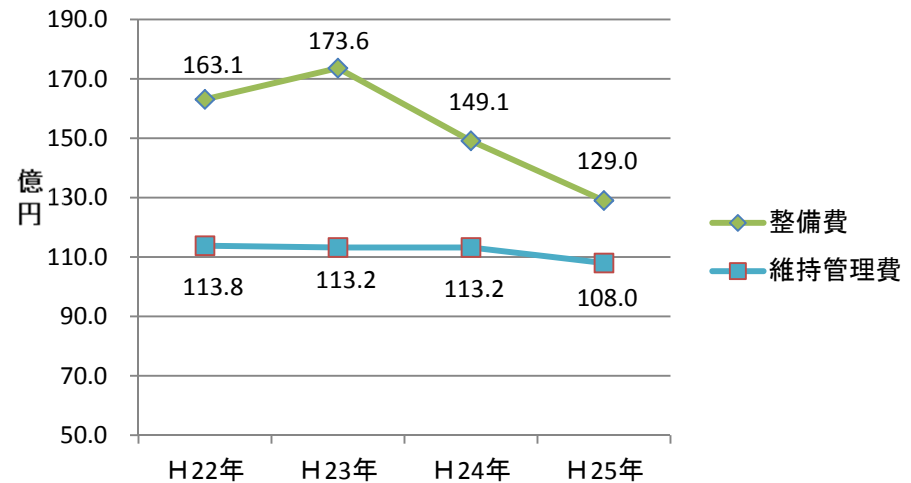
・都市公園の整備は高度経済成長期に急速に進み、その後も着実に整備され続け、平成7年をピークに事業費は減少していますが、面積は約12万ha、一人当たりの公園面積は約10㎡までになっています。(下図)

・国営公園事業費(予算)についてみると、全体としては減少傾向にあります。維持管理費はわずかに減少し、ほぼ横ばいであるにもかかわらず、整備費は大きく減少しています。(右図)

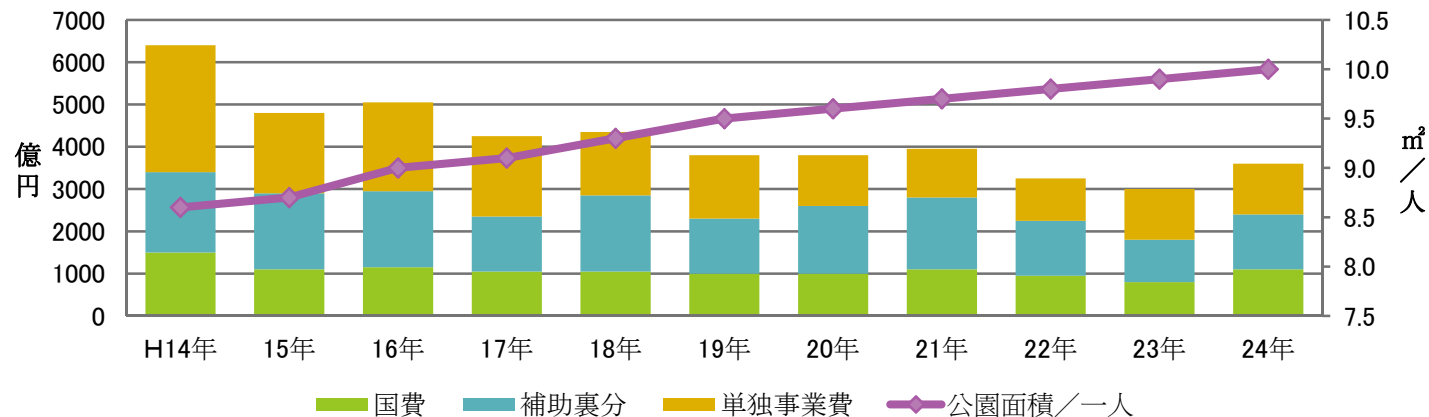
・また、グラフ(右図)からわかるように整備費と維持管理費がほぼ同じぐらいになってきています。この傾向は、地方公共団体においても同様であり、これからは、維持保全、リニューアル、マネジメントといったニーズがさらに高まっていくものと予想されます。

注)平成24年及び25年には、整備費に工事諸費を含めていますが、大きくは変わりません。

国営公園事業費(予算)の推移



公園事業費及び公園面積/一人



2. CLAの現状と分析

2.1 会員数と企業規模

(1) 会員数

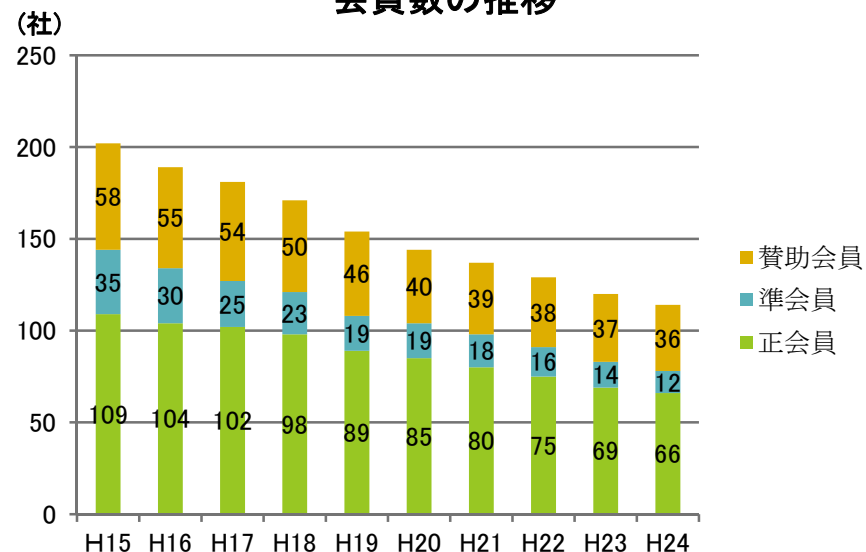
- ・会員数は正会員、準会員、賛助会員いずれも減少しており、したがって合計でもここ10年で半数近くにまで減少しています。
- ・賛助会員を除く、正会員及び準会員だけでも平成15年の144社から平成24年の78社となっており、これも約半減していますが、最大時の168社からは半分以下の46%にもなっています。

(2) 企業規模

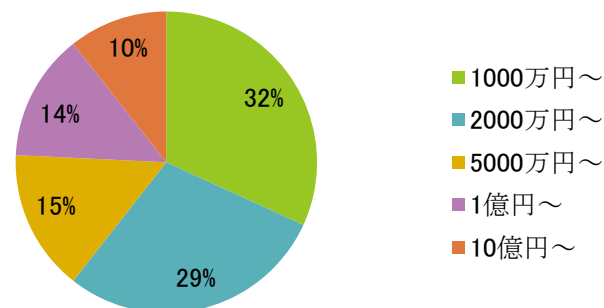
- ・資本金をもとに企業規模を見ると、5000万円未満が61%、1億円未満で76%、1億円以上で24%（10億円以上を含む）となっていますが、これはほとんどが総合コンサルタントの会員となっています。
- ・したがって、造園プロパーの会員だけを見るとほとんどが5千万円未満で、その半数は2千万円未満となっています。
- ・技術者数でみると、正会員では、10人未満の会社が50%、20人未満が約40%となっており、20人以上は10%となっています。（総合コンサルタントの場合は造園部門の人数）

10人未満	33社	50.0%
20人未満	26社	39.4%
20人以上	7社	10.6%

会員数の推移



資本金規模別会員構成比



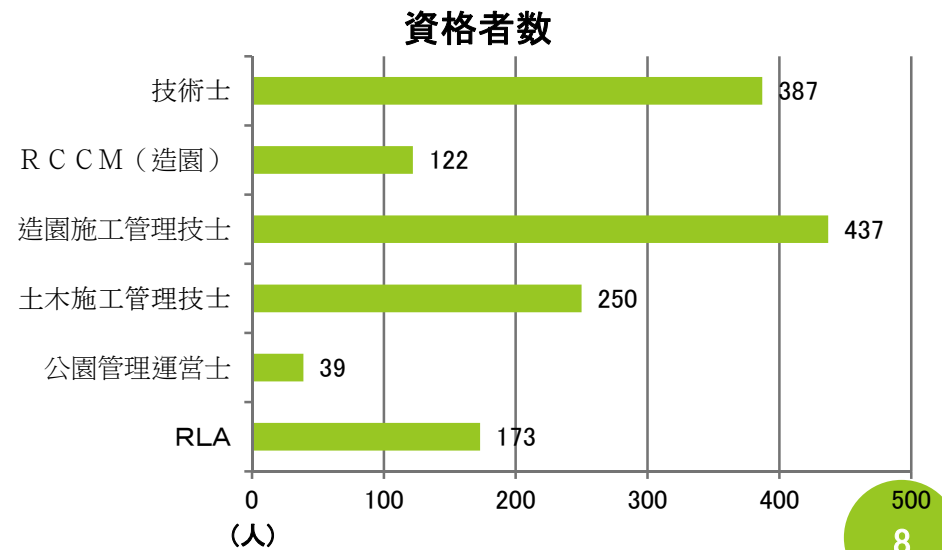
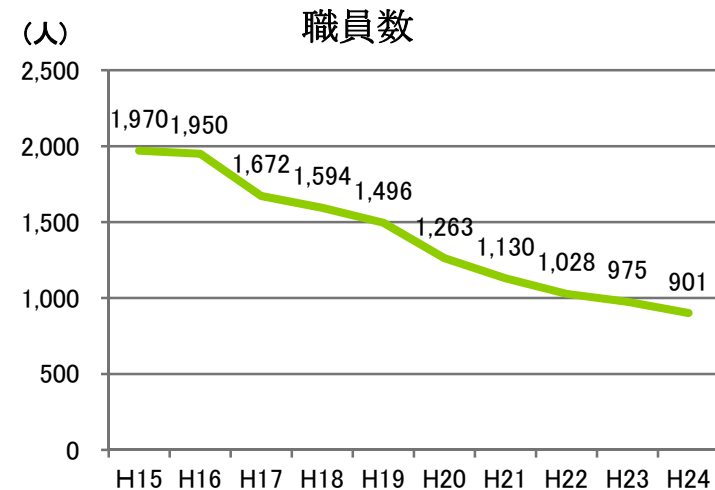
(3) 職員数

① 職員数(技術系)

- ・全会員における技術職員数はここ10年で1970人から901人と半分以下に減少していますが、会員数が半減していることから当然ともいえます。
- ・ただし、一社当たりの人数は、13.7人から11.6人と減少していることから、会員数が減らなくても全体的にも減少していると思われます。
- ・これは、後述しているが新卒の採用がほとんどされていないことが影響していると考えられます。

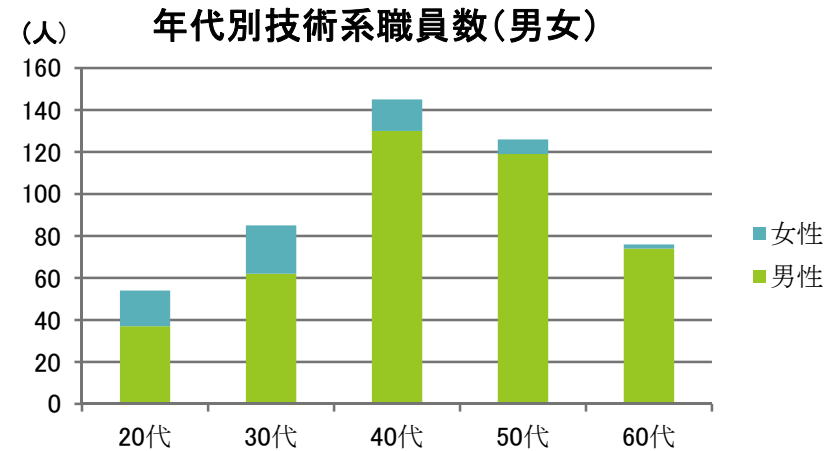
② 資格者数(技術系)

- ・平成24年における各種資格を保有している技術者数は右図のとおりで、技術士の387名をはじめとし、RLAの173名までとなっています。(重複して保有している場合でも、それぞれの資格でカウントしています。)
- ・技術士は387名で、1社当たり約5人という人数になりますが、あくまで平均でありますので、社員数に応じ保有者数には幅があります。
- ・比較的新しく創設された公園管理運営士は、39名と少ないですが、コンサルタント業務との関連が弱いという意識のあらわれと考えられます。
- ・RLAについては173名と1社当たり2.2名となっておりますが、ここ数年はあまり増加していない状況です。



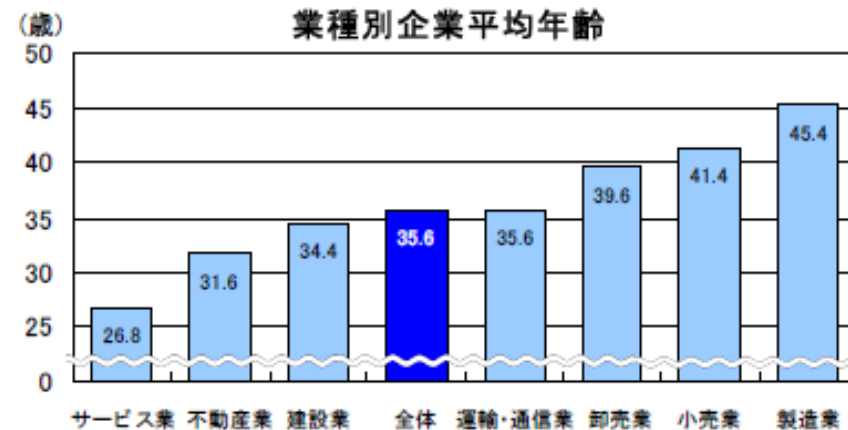
③ 年齢構成(技術系)

- ・回答企業(31社)における技術職員の年齢構成をみると、40代、50代が多く、20代、30代の若手が少なくなっています。
- ・新卒の採用がほとんどない状況が続いているのが要因と思われますが、このまま推移するとさらに高齢化することになります。
- ・平均年齢46.9歳と、企業平均35.6歳に比べるとかなり高齢化しています。業種別で一番高い製造業の45.4歳よりも高くなっています。



④ 男女構成(技術系)

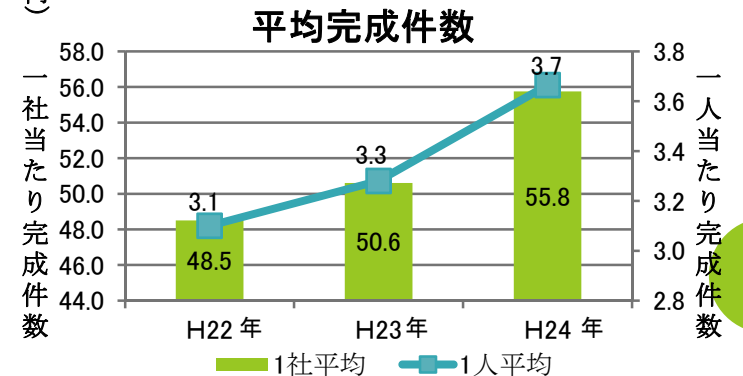
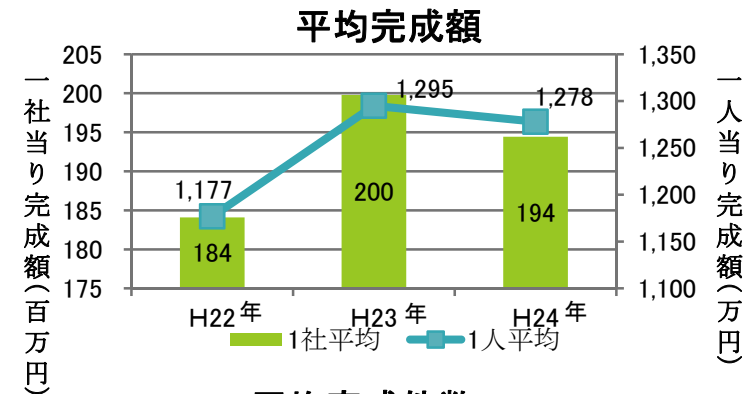
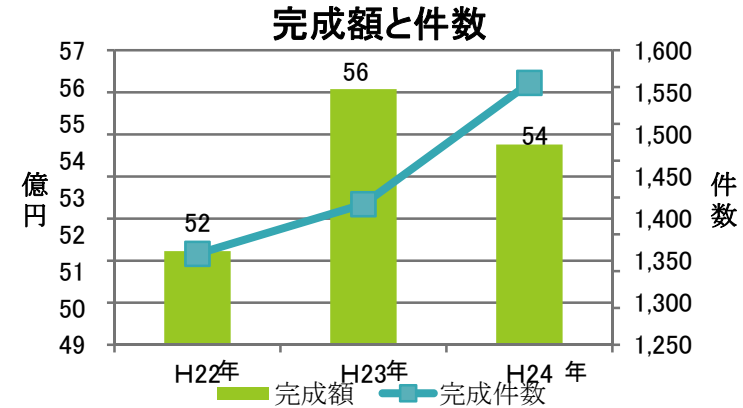
- ・同じく回答企業の女性の比率は12.8%で、20代、30代ではその比率は30%であります。年代が高くなるほど、その比率が小さくなる傾向にあります。
- ・日刊建設通信新聞社が行った建設コンサルタンツ、地質調査、測量の20社のアンケート調査結果によれば、女性技術者の割合は単純平均で7.8%になっています。これに比べ、CLAの女性比率はやや高い数字ではあります。



2.2 経営関連

(1)完成額(売上)及び利益率

- ・回答企業(28社)における完成額(売上)は、この3年間で、50億台で推移しています。これを協会全体に単純換算すると、約140億の売り上げと想定されます。(正会員及び準会員で78社)
- ・ここ3年間の動きでは、完成額(売上)は多少上下をしていますが、件数は増えています。
- ・一社当たりの完成額(売上)では、1.9億円前後となります。また、一人当たりの完成額では1200~1300万円となっています。
- ・平均完成件数をみると一社当たりの完成件数は50件前後、一人当たりの件数にするとこの3年では3.5件程度になり、徐々に増加していることがわかります。
- ・利益率に関しては、マイナスからプラスまで回答の幅がありすぎて、また、その精度が不確かなため、明らかな整理ができませんでしたので、今回は割愛させていただきました。



(2) 給与

① 平均年収

・回答企業(31社)における平均年収は400万円強となっています。

・ここ3年では若干上昇していますが、新卒入社が少なく、平均年齢が高くなっていることによるものと想定され、実質的にはそれほど高くなっているものではないといえるかもしれません。

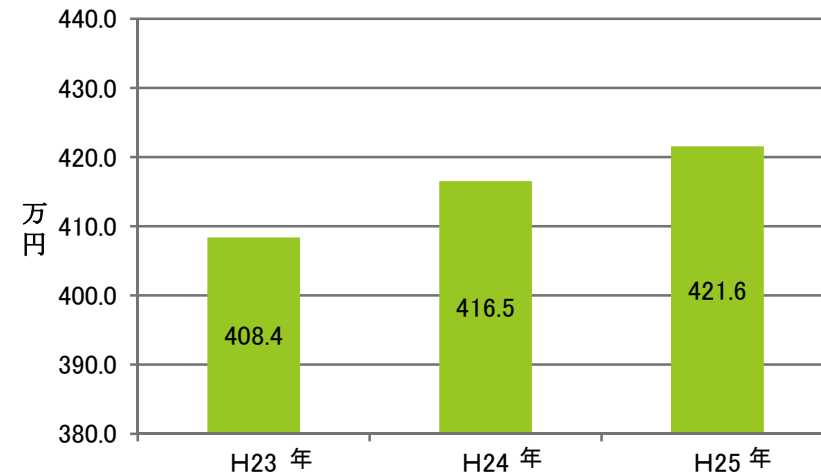
・また、国税庁調べによる民間給与実態調査によれば、平均年収は平成23年で409万円(44.7歳)、平成24年で408万円(44.9歳)となっています。CLAの平均年収もそれよりやや高い数値となっておりますが、CLA平均年齢は46.9歳とやや年齢が高いことも影響していると思われます。

② 初任給

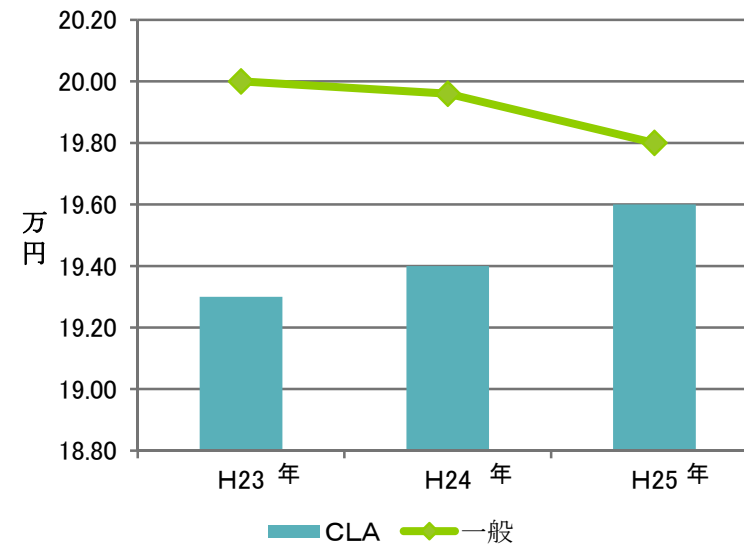
・回答企業(31社)における平均の大卒初任給は19万円を少し上回る程度で、この3年では、横ばいで推移しています。

・一般企業との比較では、やや差はあるものの、それに近い給与となっています。

平均年収



初任給(大卒)



(3) 採用及び離職状況

① 採用(新卒・中途)

・回答企業(31社)における新卒者は1社当たりでは0.2人で、新規採用はほとんどなく数年に一人を採用するという状況です。

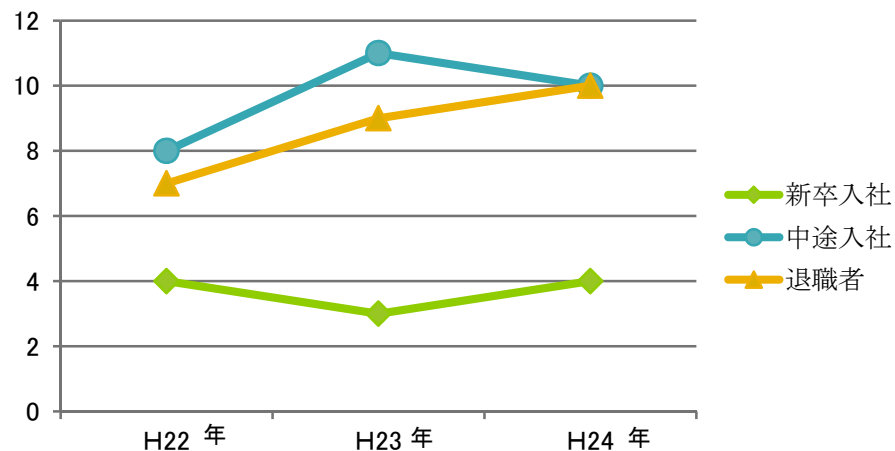
・また、中途採用についてみると、採用人数は退職者と同じぐらいですので、数字上は退職者の補てんといったものになっていると考えられます。

② 離職

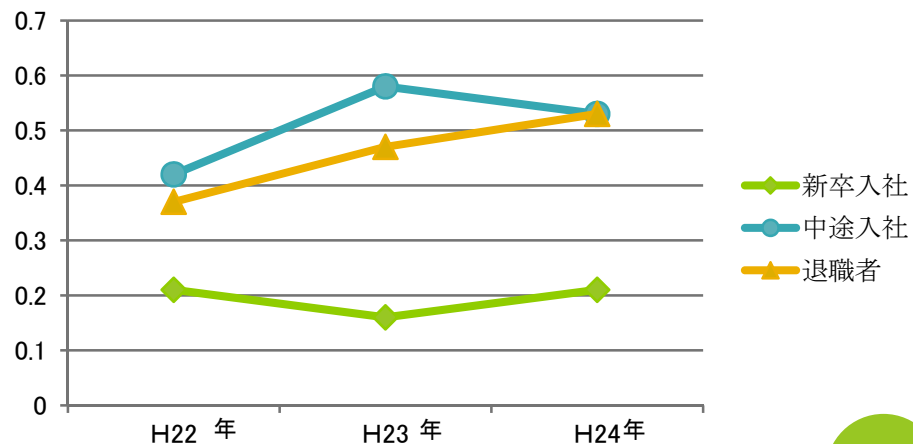
・回答企業(31社)における離職者数はわずかではありますが増加傾向になっています。

・退職理由については、いろいろありますが、官公庁への転職、他業種への転職といったことが主だった理由になります。

新卒、中途入社&退職者数



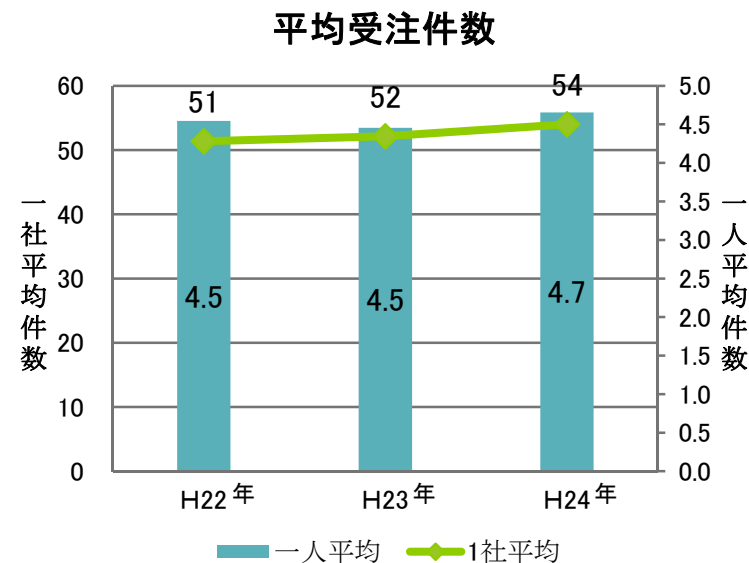
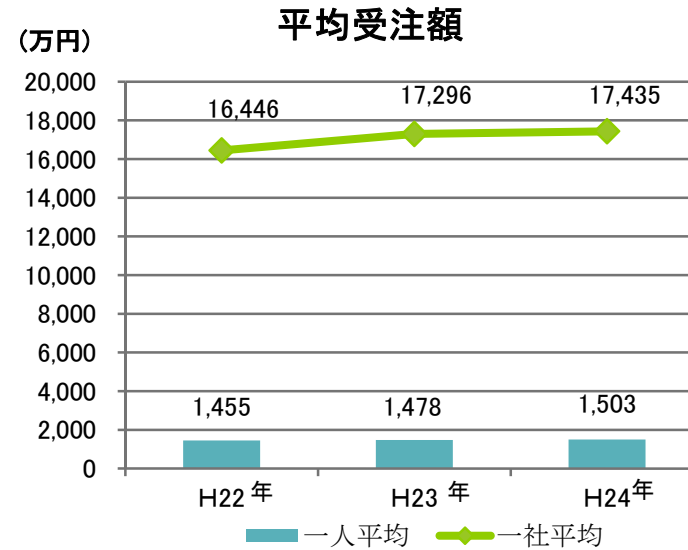
1社当たり新卒、中途入社&退職者数



2.3 業務関連

(1)受注件数及び金額

- ・回答企業(22社)における受注総額は33億程度で、わずかであるが、上昇しています。
- ・これを協会全社に換算すると、H24年は78社であり、約150億の受注と推定されます。
- ・この3年では、受注件数ならびに受注金額もほんのわずかではあるが増加しています。
- ・H22～H24の受注件数は1130件、1147件、1188件、受注金額は33億、34億、34億となっています。
- ・これから1件当たりの受注金額を算出すると300万円程度になります。1件の金額が少ないといえます。
- ・一社当たりの平均受注額は、1.7億円前後で、わずかに増えています。
- ・また。一人当たりの平均受注額では1500万円程度になり、これもわずかに増えています。
- ・平均受注件数をみると、1社50件、ひとり4～5件となっています。



(2) 発注者別受注件数及び金額

・発注者別の受注を見ると、件数及び金額ともに「県・市町村」が多く、50%以上をしめており、件数では次に「民間」の20から30%となり、「協会」が10%程度、そして、「海外」と「国」が5%程度となっています。

・金額では件数と同じく「県・市町村」が多く、60%以上を占めていますが、2番目は件数と同じく「民間」になります。その次は「協会」、「国」もほぼ同じ比率となっています。

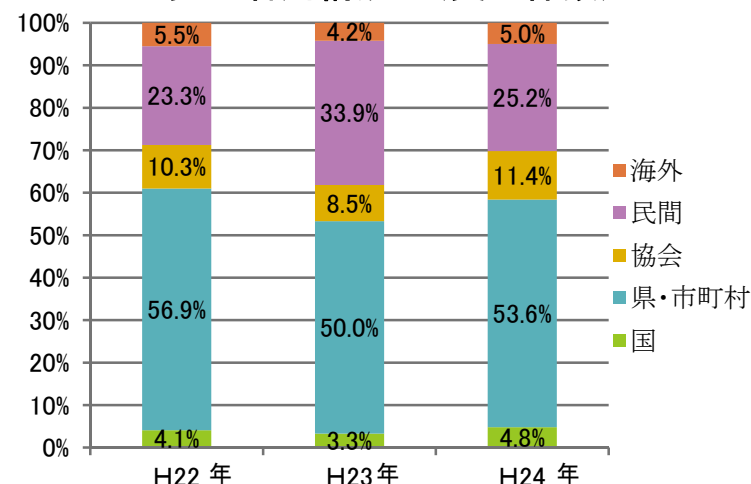
・過去3年の推移を見ますと、若干の違いはあるものの構成比率は概ね同じに推移してきています。

・件数と金額の構成比で大きく異なる「民間」は、件数が多い割には金額が少なく、1件当たりの金額が小さいと推定されます。

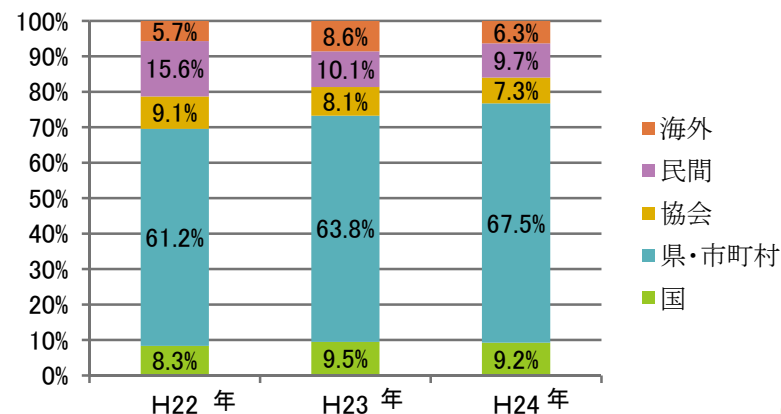
・それとは逆に「国」は、件数の比率は小さいが、金額は大きくなっていることから1件当たりの金額が大きいと推定されます。

・件数及び金額の実数を見ると、件数ではH22～H23にやや増加し、H24で再び減少していますが、金額についてはわずかではあります、増加傾向にあります。

発注者別構成比(受注件数)



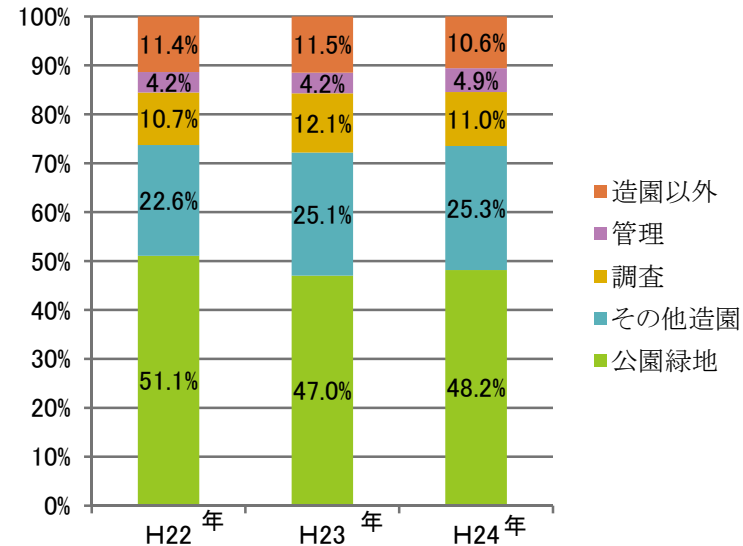
発注者別構成比(受注金額)



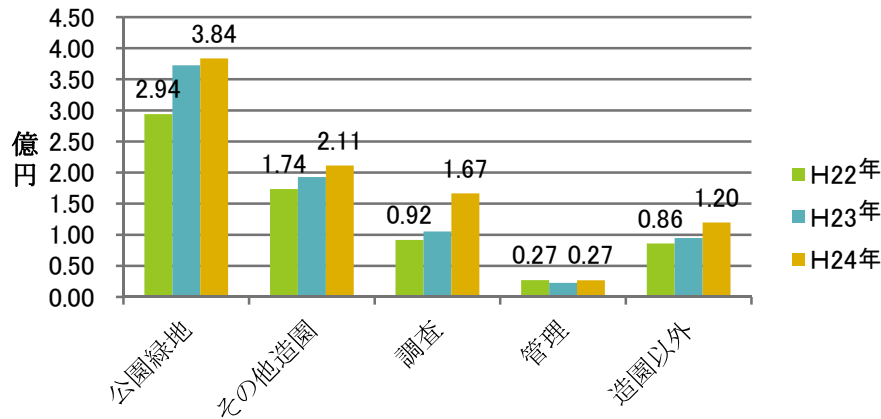
(3) 業務種別受注

- ・回答企業25社の業務種別の受注について見ると、件数、金額ともに同様の傾向となっており、「公園緑地」が約半分をしめています。続いては公園緑地以外の「その他造園」で、これが25%、さらに「調査」及び「造園以外」の業務が続き、「管理」はわずかで4%程度を占めています。
- ・3ヶ年の推移をみても、ほぼ同様の構成比率になっています。
- ・ただ、業務種別の受注金額を見ると全体的に増えていますが、「管理」は横ばいとなっている。これは、「管理」にコンサルタント業務として関われる部分が少ないことも一因と考えられます。

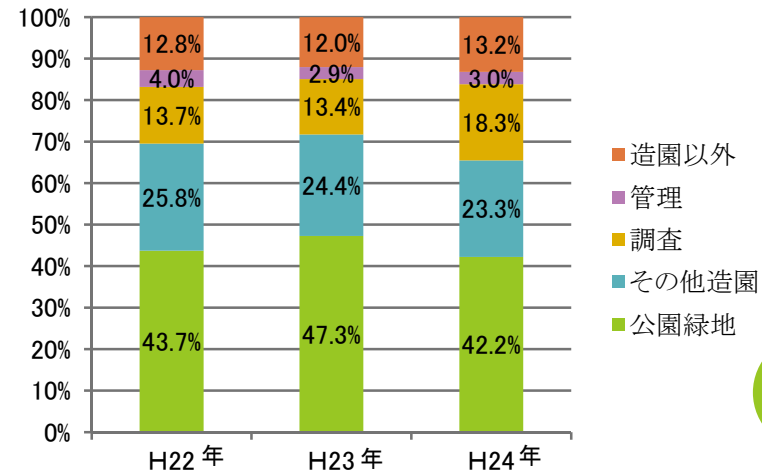
業務種別受注件数構成比



業務種別受注金額



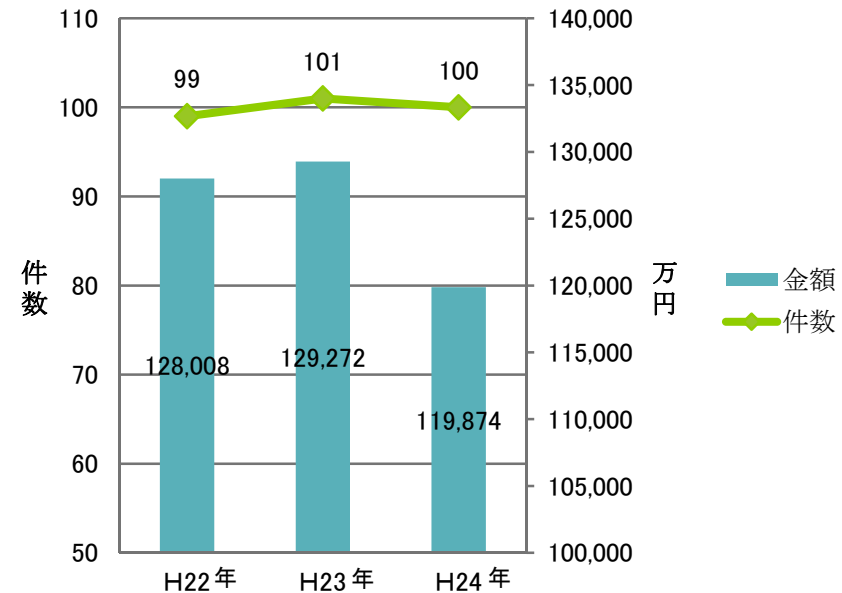
業務種別受注金額構成比



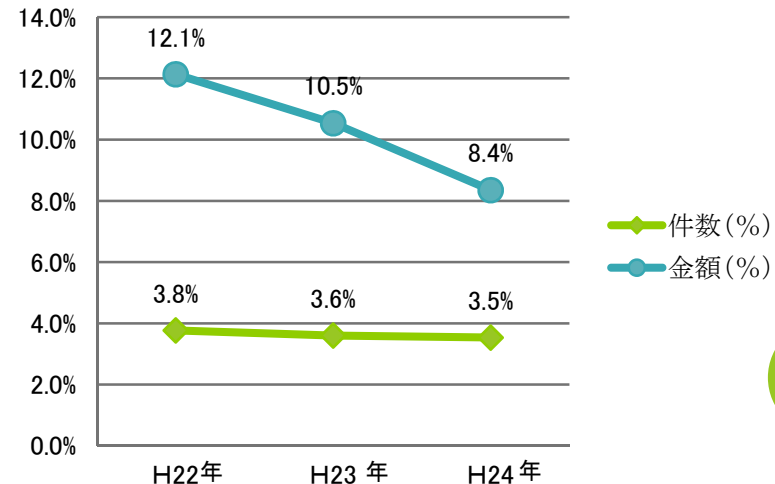
(4) 発注方式別受注

- ・ここでは、発注方式として、プロポーザル方式による受注に注目したものです。
- ・CLAとしては、簡易プロポーザル方式の提案をしており、技術力による競争への転換を要望していることから、調査項目として取り上げました。
- ・集計の結果、回答23社におけるプロポーザル方式による受注は件数で100件程度、金額では12億5千万円となっています。
- ・1件当たりに換算すると、約1250万円となり、平均受注金額を大幅に超える金額となっています。すなわち、プロポーザルは競争入札より、われわれにとっても優位(適正)に働くものです。
- ・受注全体に占めるプロポーザル方式の受注率について、算出すると、件数では3~4%となっていますが、金額では12.1%から8.4%に下がっています。
- ・これは1件当たりの金額が高くなっていることを示しますが、データ母数があまり多くないので、特異な金額の業務が大きく影響していることも考えられます。

プロポ受注件数・金額



プロポ受注率(件数・金額)



2.4 労務関連

(1)労働時間

① 一日の就業時間

・一日の就業時間は最大でも8時間で、約4割の企業となっています。7時間の企業が16%で、その他は7.5時間などとなっています。

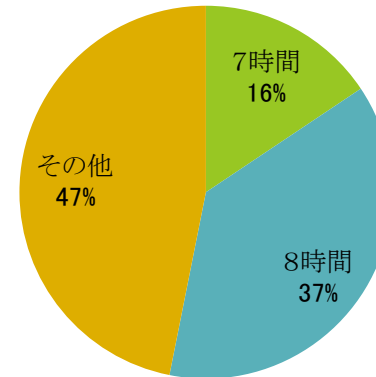
② 一週間の就業時間

・労基法でいう最大40時間の企業が約半数で、47%となっています。残りの半数はそれ以下となっています。
・また、一日の就業時間との関係でみると、ほとんどの会社が週休2日制となっています。

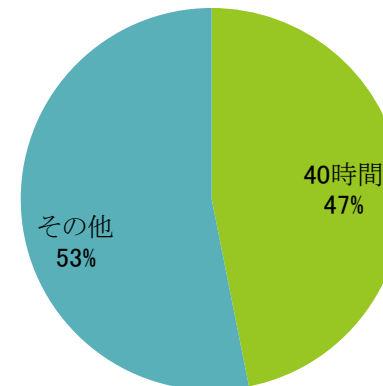
(2) 残業時間

・月100時間を超える残業があると回答した会社は9社で、28%になります。
・年間600時間以上の残業が複数人あると回答した企業は10社で、31%となっています。
・休日出勤が常態化している企業は15%あります。

一日の就業時間



一週間の就業時間



<資料>企業実態調査票

平成 26 年 1 月 29 日

<CLA会員企業実態調査>

企業 NO()

設問1 協会員の規模について

設問 1-1 社員数について

御社のランドスケープ部署に所属する社員もしくは主にランドスケープ関連業務を行う社員数をご記入ください。記入にあたっては、正社員と有期社員（契約社員など）に区分して記入ください。（平成 25 年 12 月 31 日現在）

※ 正社員と有期社員に区分して回答いただくのは、労働基準法の改正により、有期契約が、今後 5 年間継続すると無期契約とする必要があることを受けて、別集計します。

また、有資格者数は、技術士及び R C C M の有資格者とし、延べ人数を記載するのではなく、複数の資格を保有している方も 1 名としてカウントください。

年代	20代	30代	40代	50代	60以上	合計
技術職社員 (内有資格者数)	名	名	名	名	名	名
技術職有期社員	名	名	名	名	名	名
技術系社員の内女性	名	名	名	名	名	名
事務・営業職	名	名	名	名	名	名

※・有期社員は長期のアルバイトは含みますが、短期のアルバイトは含みません。
・「技術系社員の内女性」は正社員及び有期社員の内女性の人数です。

設問 1-2 完成額及び業務本数、利益率について

御社のランドスケープ関連業務の完成額および利益率について、直近 3 期（3 年間）について記入ください。なお、財務会計ベースでの御社の決算数値としてください。各社決算月が異なると思いますので、決算月も記入ください。

決算時期	H23. 月期	H24. 月期	H25. 月期	備考
完成額（万円）				
業務本数				
利益率				

※ H25 についていえば、平成 25 年 1 月から 12 月の間に決算をした月と、決算数値に基づく、値を記入してください。

また、利益率について、大きく変動のあった年について、または複数年についてのコメント（低額入札、請け負け、設計条件の変更など）を記載ください。

設問2 経営関連について

設問 2-1 給与について

御社の初任給（給与＝給料＋諸手当など）と、社員の年収について回答ください。

時期	H23	H24	H25	備考
初任給（大卒）				(万円/月)
平均年収				(万円/年)

※・初任給については、その年の大卒初任給とし、入社社員の有無にかかわらず記入ください。（募集要項によるもので構いません。）

・平均年収の算定は、年末調整時の数値、決算の人件費により算出するなどお任せします。

設問 2-2 採用および離職状況について

社員の採用および定着状況について記載ください。

1) 採用者数について

人数

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	備考
新卒採用者				
中途採用者				

※ 社員の採用については、新卒はその年の 4 月。中途はその年度内（公的年度 3 月末）の採用人数としてください。

2) 離職者数について

人数

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	備考
離職者				

※ 離職者数はその年度（公的年度）の数値としてください。

（離職者の多い年代やその理由について記載ください。）

設問3 業務受注関連について

設問 3-1 受注件数および金額

	H23. 月期	H24. 月期	H25. 月期	備考
受注件数				
受注金額（万円）				

※ 決算に合わせた年間の数値を基本としますが、公的年度（H22～24 年度）でも構いません。各社のとりまとめ方法による年間の数値で結構です。

設問 3-2 発注者別の受注金額

受注状況について、発注者別の受注件数及び金額（万円）を回答ください。

区分		国	県市町村	協会等団体	民間ほか	海外
H22 年度	件数					
	金額					
H23 年度	件数					
	金額					
H24 年度	件数					
	金額					

※ H24年度とはH25〇月決算の意味です。公的年度ではH25年3月末になります。各社の集計方法により、どちらでも構いません。

設問 3-3 プロポーザル方式受注件数および金額

	H22年度	H23年度	H24年度	備考
受注件数				
受注金額(万円)				

※ 年度については設問 3-2 と同じです。

設問 3-4 業務種別の受注金額

受注状況について、発注者別の受注金額（契約額）を回答ください。単位：千円

区分		公園緑地 計画設計監理	その他造園 計画設計監理	緑関連調査 植生調査など	管理運営 指定管理含む	造園以外
H22 年度	件数					
	金額					
H23 年度	件数					
	金額					
H24年 年度	件数					
	金額					

※・年度については、前問と同じで、H24年度とはH25〇月決算の意味です。公的年度ではH25年3月末になります。会社の都合でどちらでも構いません。

・区分については、大きくは造園と造園以外（建築など）に分け、造園では、計画・設計・監理（公園緑地とその他の造園）、緑関連調査（植生調査など）、管理運営（指定管理含む）に分けて記入願います。区分が複合している場合もあるかと思いますが、その場合は主たる区分に入れてください。H24年度とはH25〇月決算の意味です。公的年度ではH25年3月末になります。

また、受注傾向について、変化の状況や要因についてコメントください。

設問 4 労務環境について

設問 4-1 労働時間について

就業規則に定められている勤務時間を記載ください。

	時間	備考
日労働時間	/日	
週労働時間	/週	

※ 会社で定めている就業規則によるものとなります。

設問 4-2 残業時間について

時間外や休日労働が100時間/月を超える残業や休日出勤の実態について、回答ください。（複数回答可能）

※長時間労働による労働災害認定の目安と考えられている残業量（100時間）

労基法の残業時間枠：8時間/日、40時間/週労働に対する残業時間45時間、360時間/年、7時間/日の場合は約65時間/月、600時間/年になる。

100時間/月を超える社員がいる 600時間/年を超える社員が複数いる

休日出勤が常態化している社員がいる 前記、いずれにも該当しない

設問 5 その他、自由意見があればご記入ください

ご協力、ありがとうございました。